

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

単位:円

No.	単 独 ・ 補 助	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (実績額)	事業の効果検証
1	単	令和5年度川越町価格高騰対策低所得世帯支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	① コロナ禍における物価高騰対策事業として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による、特に家計への影響が大きい低所得世帯への支援を多なうことで、低所得の方々の生活を維持する。 ② 低所得世帯への給付金 ③ R5年度分の住民税均等割非課税世帯(1,049世帯)	R5.5	R5.12	31,470,000	コロナ禍により家計に影響を受けた世帯に対し、給付金を交付することで、価格高騰に対する軽減を図ることができた。
2	単	令和5年度川越町価格高騰対策低所得世帯支援給付金支給事業(事務費)	① コロナ禍における物価高騰対策事業として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による、特に家計への影響が大きい低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費。 ② 低所得世帯への給付金に係る事務費 ③ 事務費	R5.5	R5.12	2,630,475	コロナ禍により家計に影響を受けた世帯に対し、円滑に給付金を交付することができた。
3	単	令和5年度川越町生活者応援事業(重点分)	① コロナ禍における物価高騰対策事業として、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた家計への支援として全世帯にギフトカードを交付する。 ② 令和5年9月1日において、本庁の住民基本大腸に記録されている世帯の世帯主へのギフトカード送付 ③ 令和5年9月1日における住民基本台帳に記載のある世帯(7,238世帯)	R5.11	R6.1	39,827,955	価格高騰対策のため実施した事業であり、本年度は町内だけでなく、加盟店であれば場所を問わないギフトカードであったため、役に立ったという意見を多くいただいた(アンケート調査を実施したところ、95%の方が役に立った以上を回答)。
4	単	令和5年度川越町生活者応援事業(通常分)	① コロナ禍における物価高騰対策事業として、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた家計への支援として全世帯にギフトカードを交付する。 ② 令和5年9月1日において、本庁の住民基本大腸に記録されている世帯の世帯主へのギフトカード送付 ③ 令和5年9月1日における住民基本台帳に記載のある世帯(7,238世帯)	R5.11	R6.1	138,000	価格高騰対策のため実施した事業であり、本年度は町内だけでなく、加盟店であれば場所を問わないギフトカードであったため、役に立ったという意見を多くいただいた(アンケート調査を実施したところ、95%の方が役に立った以上を回答)。
5	単	学校保健特別対策事業費補助金	① 新型コロナウイルス感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持すること。 ② 換気対策のため各学校へのCO2モニターの配備 ③ 公立小中学校(小学校2校、中学校1校)	R5.4	R5.7	522,720	CO2モニター設置により、生徒・児童が滞在する空間の感染リスクを把握し、学校教育活動への影響を最小限にすることができ、継続的に活動することができた。

事業費計(実績額)

74,589,150

交付金額

57,335,000

※上記の交付対象事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、実施計画書に記載した事業が対象となっています。
※各事業の算出根拠となる「事業の概要」欄に記載されている対象者数や件数等の数値は、国への報告書提出時段階の数値であるため、実際の実績数値とは必ずしも一致していません。